

6 有識者からいただいた主なご意見

【国際戦略全般】

- ・着実に成長するアジアの重要性が高まるとともに、グローバル化に対応できる人材の育成・確保が求められるなど、本県を取りまく潮流に大きな変化はない。
- ・したがって、戦略の柱立てを見直す必要はなく、現在の国際戦略を推進していくことで基本的に問題ない。
- ・アジアをメインとする方向性でよいが、アジアの中身や位置付け、役割が変化している点に注意する必要がある。一方で、米国の経済が順調に推移するなど、欧米も戦略の視野に入れるべきである。
- ・外国人観光客が増加する中、海外から注目され、人が集まる取組をさらに積極的に進めることが望まれる。

【国際人材戦略】

- ・スーパーイングリッシュハブスクールやイングリッシュキャンプについては、グローバル社会における愛知の役割などの内容を盛り込んで、実施していくとよい。
- ・高等学校における英語教育は、普通科だけではなく、職業科の生徒に対しても強化していく必要がある、ものづくりの盛んな県として、専門知識やスキルをもった人材の育成は効果的であり、「専門高校生海外インターンシッププロジェクト」をもっとアピールしていくべきである。
- ・オーストラリア・ビクトリア州との連携事業である「日豪教員交換事業」や「英語教員スキルアップ事業」を今後も引き続き実施するなど、教員の人材育成を図っていくことも重要である。
- ・グローバル人材には、語学力だけではなく日本人としてのアイデンティティや異文化理解も求められる。若者を世界で通用するグローバル人材として育成するために、県立大学を始め県内の大学と連携・協力していくべきである。
- ・職員に対する人材育成も非常に重要であり、職員の国際化に向けた取組が必要である。
- ・ものづくり留学生などは、製造業という愛知県が持つ強みを伸ばしていくために非常によい取組である。一方で、高度人材を幅広く獲得するためには、文系留学生を支援する取組もあるとよい。
- ・外国人留学生が当地域の高度人材として活躍できるよう、引き続き、産学行政が連携し、インターンシップなどの就職支援に取り組んでいく必要がある。
- ・県が連携・交流している海外地域との高校生交流（派遣・受入）は、体験した学校・生徒に大きな影響を与えており、引き続き拡大を図るべきである。
- ・アジア諸国の各国政府機関の幹部職員を「国家中枢人材」として育成することを

目指す名古屋大学の「アジアサテライトキャンパス」と連携するなど、アジア各国の中枢人材に愛知の魅力をPRすべきである。

- ・ 県職員の語学力を向上させるとともに、グローバル感覚を養い、国際情勢に精通した職員を育成することも、本県国際化の推進にあたって重要である。したがって、県職員の国際化のための取組を充実させるべきである。

【産業グローバル戦略】

- ・ ASEAN 経済共同体（AEC）の発足や環太平洋経済連携協定（TPP）など自由貿易協定の拡大に伴い、企業の海外進出や貿易取引の一層の拡大が予想されることから、今後も引き続き、アジアを中心に県内企業の海外展開支援に取り組むべきである。
- ・ ジェトロ、GNI、I-BAC といった関係機関と連携し、自動車、工作機械、航空宇宙をはじめとした製造業の集積が厚い本県の産業力の強化を目指し、高付加価値のものづくり企業の誘致を行う必要がある。
- ・ リニアの開業により当地域は交通利便性が高まるだけでなく、背後圏人口が飛躍的に増加する。この効果を外国企業誘致にも活かしていくべきである。
- ・ 県内には、量より質で勝負できる高い技術を持った中小企業がたくさんある。そういった企業が高品質を求められる欧米市場で活躍するための支援を行う必要がある。
- ・ 県の海外産業情報センターやサポートデスクを活かすために、県の取組をもっと企業にPRするとともに、地道に企業訪問を行い、ニーズの把握を行うべきである。
- ・ 外国人がビジネスをしやすい環境づくりのために、何をどうするとよいか、対象を具体的にイメージして、総花的にならないようにすることが必要である。
- ・ 農産品などを海外へ売り込む際には、なごやめしと絡める、あるいは、近隣県と連携するなど戦略的に進めるべきである。また、量よりも質で売り込んでいくことも必要である。

【魅力 AICHI 戦略】

- ・ 昇龍道の知名度は着実に上がっており、アジア諸国では、かなり認知されている。愛知を昇龍道のゲートウェイではなく、代表的な滞留地にしていくために、愛知の魅力をさらにアピールしていく必要がある。
- ・ 外国人観光客の誘致は重要であるが、多くの県民に海外に行ってもらうことも重要である。「AICHI」の知名度向上も必要である。
- ・ 国際会議・イベントや国際スポーツ大会の開催は、外国人来訪者の増加や海外での知名度向上の面からも積極的に取り組むべきである。ハードを含めた受入環境の整備や開催地としての魅力向上、受入環境・体制の強化を図るために名古屋市など

との連携が重要である。

- ・大規模展示場の整備が空港島内で計画されているが、海外から注目される展示会やイベントを数多く誘致・開催し、国際空港に隣接する利点を最大限に活かしていくべきである。
- ・個人旅行者のニーズが高い無料公衆無線 LAN 整備に積極的に取り組んでいく必要がある。また、インドネシアやマレーシアをはじめとするムスリム旅行者の受入環境の向上など、観光客の受入環境の整備が必要である。
- ・ビジネスを目的に本県を訪れる外国人が多い中、対象を明確にした観光 PR が必要である。
- ・海外との往来を増やしていくためには、中部国際空港の路線拡充が不可欠である。
- ・外国人が安心して暮らしやすい地域づくりを推進するため、医療通訳システムの充実を図るべきである。

【アジアパートナーシップ戦略】

- ・ASEAN 経済共同体の発足に伴い、今後は個々の国だけでなく、ASEAN 全体を意識した取組を進めるべきである。
- ・海外との連携に際しては、製造業の集積など、本県の特性をフルに活用すべきである。
- ・事業の具体化にあたっては、国の機関や大学などとも連携・協力しながら、それぞれの地域特性を活かすことができる win-win の取組を実施していくべきである。
- ・県と企業が連携して現地進出企業の声を相手政府に届け、改善を求めていくことは、連携関係を活用する有効な手段である。
- ・海外提携地域と win-win の関係を構築していくためには、相手地域に対して、本県の重要施策に貢献してもらえようような要求・要望を行うことも必要である。